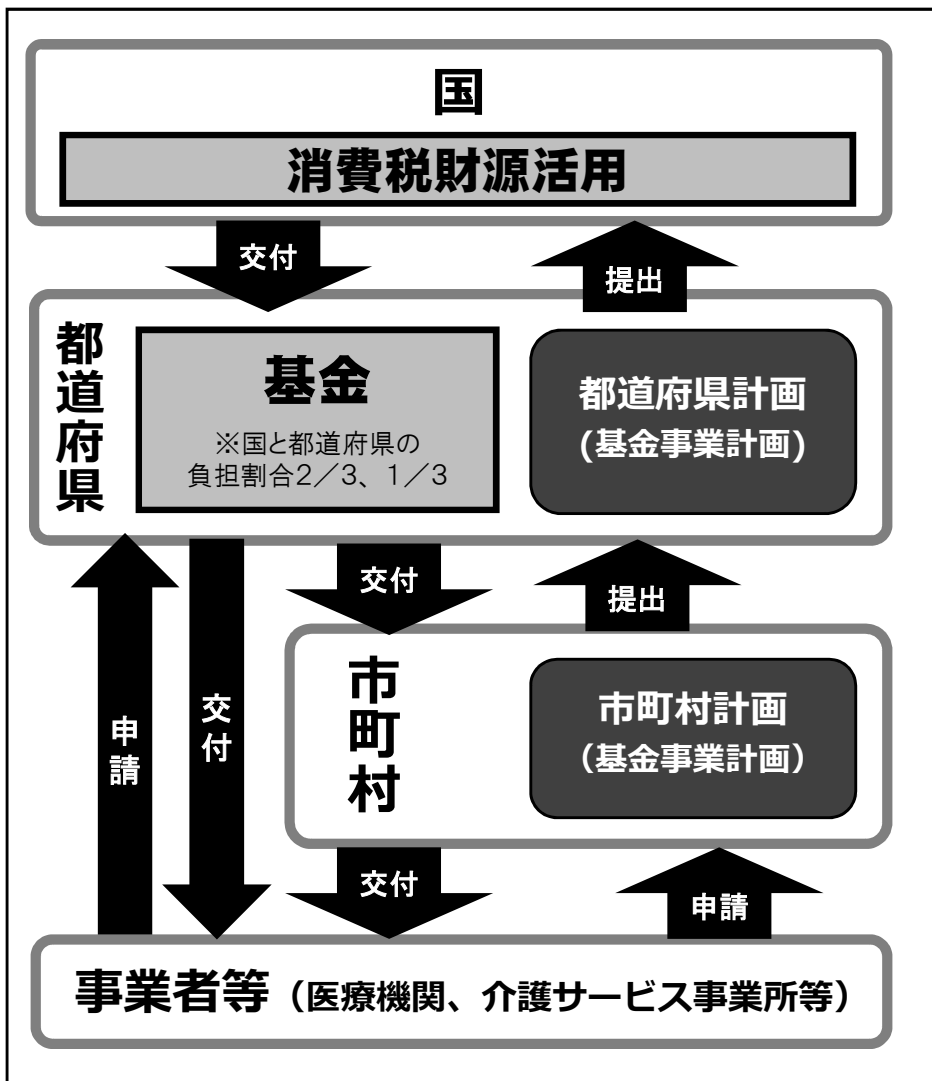


地域医療介護総合確保基金活用事業の 平成28年度実施状況について

(参考) 地域医療介護総合確保基金の概要

平成29年度政府予算：
医療分 904億円、介護分 724億円

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を展望すれば、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護の推進、医療・介護従事者の確保・勤務環境の改善等、「効率的かつ質の高い医療提供体制の構築」と「地域包括ケアシステムの構築」が急務の課題。
- このため、平成26年度から消費税増収分等を活用した財政支援制度(地域医療介護総合確保基金)を創設し、各都道府県に設置。各都道府県は、都道府県計画を作成し、当該計画に基づき事業を実施。



都道府県計画及び市町村計画 (基金事業計画)

- 基金に関する基本的事項
 - ・公正かつ透明なプロセスの確保(関係者の意見を反映させる仕組みの整備)
 - ・事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保
 - ・診療報酬・介護報酬等との役割分担
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
 - 医療介護総合確保区域の設定※1 / 目標と計画期間(原則1年間) / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法※2
 - ※1 都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。
 - ※2 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を国は都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成

地域医療介護総合確保基金の対象事業

- 1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
- 2 居宅等における医療の提供に関する事業
- 3 介護施設等の整備に関する事業(地域密着型サービス等)
- 4 医療従事者の確保に関する事業
- 5 介護従事者の確保に関する事業

基金を活用した事業の平成28年度執行状況(医療分)

事業区分	平成28年度 執行予定額	平成28年度 執行実績額(執行率)	(参考) 27年度執行額
1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の 施設又は設備の整備に関する事業	6.3億円	4.1億円(64.8%)	2.0億円
2 居宅等における医療の提供に関する事業	2.3億円	1.3億円(56.5%)	0.6億円
4 医療従事者の確保に関する事業	10.6億円	8.6億円(81.1%)	6.7億円
合計	19.2億円	14.0億円(72.9%)	9.3億円

(注) 各金額は、平成26～28年度基金活用額の合計額。

1 地域医療構想の達成に向けた医療機関に向けた施設又は設備の整備に関する事業

<p>目標</p>	<p>地域医療構想の達成に向け、地域で不足している病床機能、特に不足が顕著と推計される回復期病床への転換を促進する。あわせて、各医療機関の役割分担をより明確にし、介護施設も含めた施設間の緊密な連携体制を構築する。</p>
<p>主な事業の実績 (アウトプット)</p>	<p>(1) 病床機能分化・連携促進等事業 病院群輪番制病院の移転、建替え等に併せて実施される回復期病床の整備を支援 整備施設数：1 施設 [整備前] 急性期103床、慢性期82床 → [整備後] 急性期94床、<u>回復期42床</u>、慢性期49床</p> <p>(2) ICTを活用した医療機関連携促進事業 地域医療連携システム「とちまるネット」の活用による医療機関間の連携促進を図る取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地域医療連携システム参加機関数：298機関(H27年度末) → 317機関(H28年度末) ・ 患者からの地域医療連携システム利用に係る同意書取得数： 8,765件(H27年度末) → 13,641件(H28年度末)
<p>達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 病床の機能転換整備を支援することにより、地域医療構想で不足すると推計されている回復期病床の充実が一定程度進んだ。 ● ICTを活用した地域医療ネットワークの構築・普及を支援することにより、医療機関間の連携が促進され、また、利用者の増加にもつながった。 <p>⇒ 平成29年度以降も地域医療構想の実現に向け、病床の機能分化・連携を積極的に促進していく。</p>

2 居宅等における医療の提供に関する事業

<p>目標</p>	<p>今後、増加する高齢者が住み慣れた地域で安心して人生の最後まで暮らし続けることができるよう、在宅医療サービスの基盤整備を推進するとともに、医師・訪問看護師・ケアマネジャーなどの多職種連携体制の構築を図る。</p>
<p>主な事業の実績 (アウトプット)</p>	<p>(1) 在宅医療連携拠点整備促進事業 郡市医師会による在宅医療連携拠点の整備を支援：12拠点(10郡市医師会)※県内23市町をカバー</p> <p>(2) 在宅療養支援診療所機能強化支援事業 在宅療養支援診療所の訪問診療に係る設備整備を支援：7箇所</p> <p>(3) 訪問看護教育ステーション事業 訪問看護師の確保・育成を図るための「訪問看護教育ステーション」3箇所(県北、県南、両毛)を設置し、職務体験や勉強会等を実施。</p> <p>(4) 在宅歯科医療連携室整備事業 ワンストップ窓口における相談件数：55件、ポータブル歯科医療機器貸出件数：64件</p> <p>(5) 薬剤師フィジカルアセスメント研修事業 薬剤師が訪問薬剤管理指導を行う際の技能向上を図るための研修開催(県央、県北、県南)を支援。 受講者数：計75人</p>
<p>達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 在宅療養支援診療所届出施設数(人口10万人当たり)： 6.8施設(H24) → 7.9施設(H26) → 7.4施設(H29.4.1) ● 直近のデータはないものの、人口当たりの訪問看護師数は増加傾向にある。 24時間体制訪問看護ステーションの看護師数(人口10万人当たり)：10.2人(H21年) → 18.1人(H27年) ● 在宅患者訪問薬剤管理指導の地方厚生局への届出件数：644件(H27年度) → 665件(H28年度) <p>⇒ 在宅医療サービスの基盤整備は一定程度進んでいるものの、より一層の充実・強化が必要。</p>

4 医療従事者の確保に関する事業

<p>目標</p>	<p>栃木県の医療施設に従事する主な医療従事者の人口10万人当たりの人数をみると、医師、歯科医師、薬剤師はいずれも全国平均を下回っているほか、就業助産師及び就業看護師についても全国平均を下回っている。将来の医療需要の変化に対応した医療提供体制を充実させるため、各医療機能に対応できる医師、看護師、歯科医師、薬剤師等の医療従事者の育成や確保に取り組む。</p>
<p>主な事業の実績 (アウトプット)</p>	<p>(1) とちぎ地域医療支援センター事業 医師修学資金貸与学生数：7人(産科4人、麻酔科3人) 地域卒学生数：獨協医科大学53人、自治医科大学18人 無料職業紹介事業(病院見学旅費補助)を通じた県内医療施設への就職人数：4人</p> <p>(2) 看護師等養成所運営費補助事業 県内の看護師養成所10校、准看護師養成所6校、助産師養成所1校(計17校)の運営を支援</p> <p>(3) ナースセンター事業 無料職業紹介事業(ナースバンク事業)による再就業者数：164人</p> <p>(4) 医療勤務環境改善支援センター事業 医療勤務環境改善マネジメントシステムの普及啓発、医業経営アドバイザーによる相談支援等を実施 マネジメントシステムを導入し、勤務環境改善計画を策定した医療機関の増加数：2施設</p> <p>(5) 病院内保育所運営費補助事業 医療従事者の働きやすさ確保のため、病院内保育所34施設の運営を支援</p>
<p>達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内病院に勤務する医師数(常勤)： 2,697人(H27.4.1) → 2,771人(H28.4.1) → 2,824人(H29.4.1) ● 看護師、准看護師養成所卒業生の県内定着率(大学・短大を除く)： 72.3%(H26年度) → 78.2%(H27年度) → 78.7%(H28年度) <p>⇒ 医療従事者の確保はおおむね順調に進んでおり、今後も着実に医療従事者の確保を進める。</p>

地域医療介護総合確保基金(医療分) 平成28年度事業実施状況一覧

区分	分類	番号	事業名	説明	アウトプット指標 (当初の目標)	アウトプット指標 (達成値)	執行実績額 (千円)
1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業							408,444
(1) 病床の機能分化・連携を推進するための基盤整備							401,292
	1	病床機能分化・連携促進等事業	病院群輪番制病院の移転、建替え等に併せて実施される回復期病床の施設設備整備に係る経費への補助	整備施設数:2施設	整備施設数:1施設	400,000	
	2	医療勤務環境改善支援事業(ハード事業)	勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、休憩室の整備等の当該計画を推進する取組を支援	整備施設数:3施設	整備施設数:1施設	1,292	
(2) ICTを活用した地域医療ネットワーク基盤の整備							2,309
	3	ICTを活用した医療機関連携促進事業	「とちまるネット」の活用による医療機関間の連携促進を図る取組への補助	地域医療連携システム参加機関数: 298(H27年度末)→327(H31年度末)	地域医療連携システム参加機関数: 317(H28年度末)	2,309	
(3) 歯科医療における機能分化・連携の推進(地域医療支援病院等の患者に対する歯科保健医療の推進)							4,843
	4	歯科医療提供体制推進事業	歯科医療における機能分化・連携を推進するため、新たに障害者高次歯科医療提供体制を整備した病院を支援	整備施設数:1施設	整備施設数:1施設	4,843	
2 居宅等における医療の提供に関する事業							129,057
(1) 在宅医療の実施に係る拠点・支援体制の整備							111,896
	5	在宅療養支援診療所機能強化支援事業	在宅療養支援診療所に対し、在宅医療の提供に必要な設備の整備に係る経費を補助	支援診療所数:5箇所	支援診療所数:7箇所	4,000	
	6	在宅医療推進支援センター事業	「在宅医療推進支援センター」における在宅医療圏毎の連絡会議、人材育成研修等の実施に要する経費	①連絡会議の開催:5センター×2回 ②研修会の開催:5センター×1回 ③講演会の開催:9センター×1回	①連絡会議の開催:47回 ②研修会の開催:16回 ③講演会の開催:25回	1,711	
	7	在宅医療連携拠点整備促進事業	郡市医師会による在宅医療連携拠点での、専任職員の配置、多職種連携会議、普及啓発等の取組への補助	市町村単位等における連携拠点の整備:10箇所	市町村単位等における連携拠点の整備:12箇所	77,489	
	8	在宅医療連携促進加速化事業	医療介護地域情報連携システム「どこでも連絡帳」の普及・啓発活動等に要する経費への補助	各団体への説明会:5回	各団体への説明会:7回	6,205	
	9	在宅医療推進協議会開催事業	「栃木県在宅医療推進協議会」の開催に要する経費	栃木県在宅医療推進協議会の開催	2回開催	265	
	10	在宅医療地域連携体制構築事業	入院医療機関と在宅医療関係機関による退院調整や急変時の入院受入整備などに向けた取組を補助	委員会等の開催	【入退院連携体制検討部会】 ・部会の開催:3回、研修会の開催:3回 【退院支援検討部会】 ・部会の開催:7回、研修会の開催:4回、講演会の開催:1回	1,000	
	11	重症心身障害児(者)在宅医療支援事業	重症心身障害児(者)が地域生活へ移行するための支援検討などに係る経費への補助	講演会参加者数:70人	講演会参加者数:82名	600	

区分	分類	番号	事業名	説明	アウトプット指標 (当初の目標)	アウトプット指標 (達成値)	執行実績額 (千円)
		12	認知症ケアパス医療介護連携体制構築事業	市町における認知症ケアパスの普及を図るための研修会の開催等に要する経費に対する補助	認知症ケアパス作成・公開市町：全市町(25市町)(H29)	認知症ケアパス作成市町：全市町(25市町)※6郡市医師会単位で、研修会又は認知症ケアパス普及のための講演会等を実施	2,053
		13	医療保護入院者退院支援委員会連携体制整備事業	医療保護入院者退院支援委員会に地域援助事業者を招聘する際に要する経費に対する補助	補助施設数	実績なし	0
		14	訪問看護ステーション設備整備支援事業	訪問看護ステーションの新設等に係る設備整備に要する経費への補助	支援ステーション数：12箇所	支援ステーション数：6箇所	16,648
		15	訪問看護ステーション経営サポート事業	事業者向け経営相談窓口の設置及び専門家(アドバイザー)の派遣による経営コンサルティングの実施	相談件数：170件	相談件数：114件	1,926
(2) 在宅医療・訪問看護を担う人材の確保・養成							5,271
		16	在宅医療に関する研修会開催事業	住民や医療従事者等への普及啓発及び現場で役立つ知識習得を目的とする研修会開催経費への補助	研修会参加者数：100人	研修会参加者数：101人	2,048
		17	訪問看護教育ステーション事業	訪問看護ステーション体験・研修、訪問看護ステーションからの相談に対する助言、合同カンファレンス等を実施	教育ステーション設置箇所数：3箇所	教育ステーション設置箇所数：3箇所	1,960
		18	訪問看護推進事業	①訪問看護推進協議会の開催 ②相互研修、在宅ターミナルケア研修の実施	①訪問看護推進協議会の開催 ②相互研修受講者数：20人 在宅ターミナルケア研修受講者数：30人	①訪問看護推進協議会 2回開催 ②相互研修受講者：20人 在宅ターミナルケア研修受講者：30人	863
		19	訪問看護ステーション管理者研修会開催事業	経営管理能力向上のための研修会開催経費への補助	研修会受講者数：140人	研修会受講者数：159人	400
(3) その他在宅医療の推進に資する事業							11,890
		20	とちぎ救急医療電話相談事業	在宅療養者の急変にも対応できるよう、夜間に一般向け電話相談事業を実施	相談件数：3,144件	相談件数：645件(H28.10月～H29.3月)	9,333
		21	在宅歯科医療連携室整備事業	在宅歯科に係る各種問い合わせに関するワンストップ窓口の運営に要する経費への補助	相談件数：61件	相談件数：55件 ポータブル機器貸出件数：64件	1,498
		22	在宅歯科医療従事者研修事業	歯科医師や歯科衛生士に対する在宅歯科医療研修に要する経費への補助	研修会受講者数：152人	研修会受講者数：145人	477
		23	薬剤師フィジカルアセスメント研修事業	在宅医療に関わる薬局・薬剤師の増加を図るためのフィジカルアセスメント研修に係る経費への補助	研修会受講者数：60人	研修会受講者数：75人	582
4 医療従事者の確保に関する事業							862,562
(1) 医師の地域偏在・診療科偏在対策							354,678
		24	とちぎ地域医療支援センター運営事業	①「とちぎ地域医療支援センター」の運営に要する経費	・医師修学資金の貸与学生数：7人	・医師修学資金の貸与学生数：7人	595
				②医学生向け修学資金貸与事業			24,482

区分	分類	番号	事業名	説明	アウトプット指標 (当初の目標)	アウトプット指標 (達成値)	執行実績額 (千円)
		24	とちぎ地域医療支援センター運営事業(続き)	③獨協医科大学栃木県地域枠に必要な経費	・獨協医科大学栃木県地域枠学生数: 53人	・獨協医科大学栃木県地域枠学生数: 53人	195,500
				④自治医科大学栃木県地域枠に必要な経費	・自治医科大学栃木県地域枠学生数: 18人	・自治医科大学栃木県地域枠学生数: 18人	82,800
				⑤無料職業紹介事業(病院見学旅費補助)	・無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数: 5人	・無料職業紹介事業を通じた県内医療施設への就職人数: 4人	257
				⑥臨床研修医確保のための合同説明会出展等			3,500
		25	指導体制構築支援事業	若手医師の指導体制充実のため、病院が負担する指導医資格取得経費に対して補助	支援施設数: 10病院(H28~29年度)	支援施設数: 1病院(内科2名)(H28年度)	78
		26	医療対策協議会開催事業	「栃木県医療対策協議会」の開催に要する経費	栃木県医療対策協議会の開催	H28.7.4協議会開催 H29.1文書による意見照会	252
		27	診療科新設・再開支援事業	不足診療科を新設・再開する医療機関への医療機器整備経費の補助	整備施設数: 6施設	整備施設数: 1施設(眼科)	5,000
		28	緊急分娩体制整備事業	産科医等の処遇を改善しその確保を図るため、分娩手当を支給する医療機関に対して補助	処遇改善施設数: 30施設	処遇改善施設数: 25施設	39,479
		29	周産期医療対策事業(新生児入院手当)	出生後NICUへ入室する新生児を担当する医師へ手当を支給する医療機関に対する補助	処遇改善施設数: 6施設	処遇改善施設数: 3施設	2,735
		(2) 女性医療従事者支援					
		30	女性医師支援普及啓発事業	医療機関等が自主的に取り組む女性医師の離職防止や再就業促進のための取組に係る経費への補助	実施団体数: 5団体	実績なし	0
		31	保育サポーターバンク運営事業	保育サポーターの登録・あっせんを行う「保育サポーターバンク」の運営準備に対する補助	保育サポーターバンクの運営開始(H30年度)	-(経費発生せず)	0
		32	歯科衛生士再就職支援事業	未就業の歯科衛生士に対する再就職支援研修会の実施経費への補助	研修会受講者数: 15人	研修会受講者数: 88人	630
		33	女性薬剤師復職支援事業	未就業女性薬剤師等への復職支援(研修会)や広報の実施に係る経費への補助	研修会受講者数: 20人	研修会受講者数: 10人	800
(3) 看護職員等の確保対策							329,181
		34	新人看護職員応援研修事業	①新人看護師の合同研修等の実施 ②医療機関における新人看護師の研修実施に要する経費の補助	①研修受講者数(実人数): 多施設合同研修150人 研修責任者研修50人 教育担当者研修60人 実地指導者研修90人 ②支援施設数: 25病院(H27年度)より増	①研修受講者数(実人数): 多施設合同研修178人 研修責任者研修45人 教育担当者研修55人 実地指導者研修71人 ②支援施設数: 26病院	22,512
		35	看護職員実務研修事業	実務経験が概ね5年以上の看護職員を対象とする、専門性向上を図るための研修実施に要する経費	研修受講者数: 120人(定員)	研修受講者数: 117人	718
		36	認定看護師養成支援事業	認定看護師教育機関での研修受講等に係る経費への補助	実施施設数: 15施設	実績なし	0

区分	分類	番号	事業名	説明	アウトプット指標 (当初の目標)	アウトプット指標 (達成値)	執行実績額 (千円)
		37	実習指導者講習会委託事業	看護師等養成所の実習指導者不足を解消するための講習会実施に要する経費	・講習会受講者数:45人 ・講習会(特定分野)受講者数:25人	・講習会受講者数:36人 ・講習会(特定分野)受講者数:17人	3,975
		38	看護教員継続研修事業	看護教員の資質向上のための階層別研修(新任期、中堅期、管理期)の実施に係る経費への補助	研修受講者数: 新任期(教員経験4年未満)30人 中堅期(教員経験5~10年)20人 管理期(教員経験11年以上)30人	研修受講者数: 新任期(教員経験4年未満)68人 中堅期(教員経験5~10年)実施せず 管理期(教員経験11年以上)56人	218
		39	助産師相互研修事業	病院と診療所の助産師のスキルアップと相互連携を図るため、講義・演習及び相互に現地研修を実施する	研修参加者数:延50人	研修参加者数:延195人	1,527
		40	看バック!再就業応援プログラム事業	再就業を希望する看護職員に対する個別研修・個別指導の実施等に要する経費	研修受講者数:30人	研修受講者数:2人	669
		41	看護師等養成所運営費補助事業	看護師養成所、准看護師養成所及び助産師養成所の運営に対する補助	対象養成所数:17校	対象養成所数:17校	270,048
		42	ナースセンター事業	無料職業紹介事業(ナースバンク事業)、再就業支援研修、看護の日記念事業等の実施に要する経費	無料職業紹介事業(ナースバンク事業)による再就業者数:200人	無料職業紹介事業(ナースバンク事業)による再就業者数:164人	27,088
		43	ワークライフバランス推進サポート事業	WLB向上の取組(就業実態把握の調査を行った上で、専門コンサルタントを派遣)に係る経費への補助	事業参加病院数:14病院	事業参加病院数:12病院	2,426
		44	看護職員勤務改善施設整備事業	看護師のための休憩室・仮眠室の施設設備整備に係る経費への補助	整備施設数:3施設	実績なし	0
(4) 医療従事者の勤務環境改善対策等							177,273
		45	医療勤務環境改善支援センター事業	「とちぎ医療勤務環境改善支援センター」の運営に要する経費	勤務環境改善計画策定医療機関の増加数:6医療機関	勤務環境改善計画策定医療機関の増加数:2医療機関	5,540
		46	医療勤務環境改善支援事業(ソフト事業)	勤務環境改善計画を策定した医療機関を対象に、医療クラークの配置等の当該計画を推進する取組を支援	勤務環境改善計画策定医療機関の増加数:6医療機関	実績なし	0
		47	病院内保育所運営費補助事業	医療機関に勤務する職員の乳幼児の保育を行う病院内保育所の運営に対する補助	支援施設数:35施設	支援施設数:34施設	85,971
		48	小児救急医療支援事業	小児救急医の負担を軽減するため、小児救急拠点病院の運営に対して補助	対象団体数:6市町等(11病院)	対象団体数:6市町等(11病院)	71,915
		49	小児救急電話相談事業	小児科医の負担軽減のため、休日・夜間の小児救急患者の保護者向け電話相談事業を実施	相談件数:17,700件	相談件数:19,673件	13,754
		50	精神科救急医療連携研修事業	精神科救急の課題の共有や困難事例の検討を通じ、身体合併症に対応する人材育成を図るための経費	研修会受講者数:200人	研修会受講者数:120人	93
合計							1,400,063

基金を活用した事業の平成28年度執行状況(介護分)

事業区分	平成28年度 執行予定額	平成28年度 執行実績額(執行率)	(参考) 27年度執行額
3 介護施設等の整備に関する事業	30.0億円	9.8億円(32.6%)	2.3億円
5 介護従事者の確保に関する事業	1.0億円	0.8億円(83.2%)	0.4億円
合計	31.0億円	10.6億円(34.2%)	2.7億円

(注) 平成28年度執行予定額・執行実績額は、平成27・28年度基金活用額の合計額。

3 介護施設等の整備に関する事業

<p>目標</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を行う。</p>
<p>主な事業の実績 (アウトプット)</p>	<p>○ 栃木県介護施設等整備事業 地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型介護老人福祉施設 1,833床(72箇所)→1,978床(77箇所) ・認知症高齢者グループホーム 2,256床(171箇所)→2,301床(175箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 95箇所 → 97箇所
<p>達成状況</p>	<p>介護施設等の整備により、施設・居住系サービスの入所定員総数が17,400人から17,749人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>⇒ 引き続き、地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期介護保険事業支援計画等において予定している地域密着型サービス施設等の整備を進める。</p>

5 介護従事者の確保に関する事業

<p>目標</p>	<p>◎栃木県においては、介護職員の増加(6,800人)を目標とする。</p> <p>介護関係団体、労働関係、教育関係等との協議の場を設け、介護人材確保に向けた取組の推進と連携の強化を図り、高齢者などの多様な人材の確保による参入促進、資質の向上のための研修の実施や事業所への支援、定着を促進するための労働環境・処遇の改善の取組を推進する。</p>
<p>主な事業の実績 (アウトプット)</p>	<p>○「<u>基盤整備</u>」に関する事業 栃木県介護人材確保対策連絡調整会議の設置・開催(年4回)、認証・評価制度の基本構想策定</p> <p>○「<u>参入促進</u>」に関する事業 「介護の日」イベントの実施(来場者約5,000人)、高齢者向け介護職員初任者研修(60人受講)及び市町による中高齢者に対する介護入門研修(59人受講)、障害者を対象とした介護職員初任者研修(7人受講。うち6人修了)、キャリア支援専門員による介護人材のマッチング機能強化(雇用創出49人)</p> <p>○「<u>資質の向上</u>」に関する事業 介護職員のスキルアップ研修(3,308人受講)、医師等を対象とした認知症対応力向上研修等(計1,290人受講)、とちぎオレンジドクターの登録(84人)及び周知、地域包括支援センター職員を対象とした医療的知識向上研修等(173人受講)</p> <p>○「<u>労働環境・処遇の改善</u>」に関する事業 職場環境等改善のためのセミナー(128人受講)及び個別相談会・アドバイザー派遣(計17事業所)、介護ロボットの導入補助(6事業所・25台)、雇用管理改善に取り組む介護事業所の表彰事業実施(20事業者参加)</p>
<p>達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 県・介護業界・労働・教育・市町等の連携強化→人材確保を効率的・効果的に実施する体制を構築できた。 ● 福祉人材センターの機能を活用した既存の参入促進事業の拡充に加え、中高齢者等新たな人材確保のルートを創出できた。 ● 認知症ケアに携わる医療・介護関係者の資質向上、地域包括ケアシステムに寄与する人材の養成と資質向上を図ることができた。 ● 労働環境・処遇改善の取組を推進することにより、介護職員の定着を図ることができた。 <p>⇒引き続き、介護職員の増加に向けた「参入促進」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」を進める。</p>

地域医療介護総合確保基金(介護分) 平成28年度事業実施状況一覧

区分	分類	番号	事業名	説明	アウトプット指標 (当初の目標)	アウトプット指標 (達成値)	執行実績額 (千円)
3 介護施設等の整備に関する事業							981,200
(1) 介護基盤整備等事業							981,200
		1	栃木県介護基盤整備等事業	①小規模特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の整備に対する助成 ②特別養護老人ホームをはじめとした介護保険施設等の開設準備に対する助成	・地域密着型介護老人福祉施設 1,833床(72箇所)→2,239床(86箇所) ・認知症高齢者グループホーム 2,256床(171箇所)→2,436床(184箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 95箇所→105箇所	・地域密着型介護老人福祉施設 1,833床(72箇所)→1,978床(77箇所) ・認知症高齢者グループホーム 2,256床(171箇所)→2,301床(175箇所) ・小規模多機能型居宅介護事業所 95箇所→97箇所	760,000 221,200
5 介護従事者の確保に関する事業							79,930
(1) 「基盤整備」に関する事業							1,435
		2	介護人材確保対策連携強化事業	①新人介護職員対象の合同入職式の開催に要する経費 ②「栃木県介護職員人材確保対策連絡調整会議」の開催に要する経費	入職式参加人数:200人 介護人材確保対策連絡調整会議の開催:4回(WG4回)	入職式参加人数:160人 介護人材確保対策連絡調整会議の開催:4回	653 458
		3	認証・評価制度アドバイザー業務委託事業	栃木県介護人材確保対策連絡調整会議において、認証評価制度導入検討を行うための助言等を委託するための経費	認証評価制度の実施体制の整備検討	認証評価制度の基本構想策定	324
(2) 「参入促進」に関する事業							36,084
		4	介護人材確保理解促進事業	①小中高生向けの介護の魅力・やりがい等のPRに要する経費 ②介護職員の役割や魅力についての周知・啓発や職員の介護技術や情報交換等を行うイベントの開催に要する経費 ③介護団体や地域の団体による、介護を取り巻く現状と課題や、地域包括ケアシステムの構築に関する学習会等の開催に対する助成 ④口コミサイトを活用した情報発信・普及啓発、フォトコンテスト実施に要する経費	介護のお仕事出前講座を中学校10校、高校20校で開催 「介護の日」イベント来場者数:約3,000人 学習会等開催:10回 口コミサイトのビューア数	中学校13校、高校18校 来場者数:約5,000人 学習会等開催:6回 ビューア数:1日平均80件	3,769 1,500 600 4,022

区分	分類	番号	事業名	説明	アウトプット指標 (当初の目標)	アウトプット指標 (達成値)	執行実績額 (千円)
		5	潜在的有資格者等再就業促進事業(職場体験事業)	介護の潜在的有資格者や他分野からの離職者等の職場体験を通じ、介護分野への就業を促進するための経費	職場体験事業参加者:165人	職場体験事業参加者:76人	1,357
		6	中高齢者向け介護入門研修事業	市町における中高年齢者に対する基礎研修等の実施に要する経費への助成	受講者数:100人	受講者数:59人	313
		7	介護人材育成研修事業	①福祉分野への就労を希望する高齢者を対象とした介護職員初任者研修の開催に要する経費	初任者研修受講者:60人	初任者研修受講者:60人	8,693
				②福祉分野への就労を希望する障害者を対象とした介護職員初任者研修の開催に要する経費	障害者の初任者研修受講者:20人	障害者の初任者研修受講者:7人(うち6人修了)	3,091
		8	介護人材マッチング機能強化事業	キャリア支援専門員の配置、施設・事業所における求人ニーズの把握、求職者の適性の確認、出張相談、面談会、就業後のフォローアップ等の一体的実施に要する経費	雇用創出数:80人	雇用創出数:49人	12,739
(3)「資質の向上」に関する事業							29,515
		9	介護人材キャリアアップ研修支援事業	①職員対象のスキルアップ研修等に要する経費への助成	介護施設・事業所職員の研修受講者数:3,000人	介護施設・事業所職員の研修受講者数:3,308人	3,952
				②職員の看取り介護の基本、死生観の醸成を図るための研修の実施に要する経費	介護施設・事業所職員の研修受講者数:100人	介護施設・事業所職員の研修受講者数:109人	50
				③個別ケアの推進やサービス改善を図るための研修の実施に要する経費	特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数:100人	特別養護老人ホーム等の介護職員の研修受講者数:118人	174
				④介護施設等において介護職員への助言・支援を行う看護師に対して、看護実践のための知識・技術の向上のための研修を実施する経費	介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数:100人	介護福祉施設・在宅系事業所に勤務する看護師の研修受講者数:56人	624
		10	介護キャリア段位のアセッサー育成事業	介護プロフェッショナルキャリア段位評価者(アセッサー)講習の受講に対する助成	アセッサー講習修了者数:100人	アセッサー講習修了者数:50人	925
		11	介護支援専門員資質向上事業	①介護支援専門員に対する医療的知識習得研修の開催に要する経費	研修修了者数:300人(100人×3地区)	研修修了者数:298人(3地区)	1,616
				②介護支援専門員指導者を養成するための研修への派遣に要する経費	全国研修会受講者:2人 実習指導者養成研修受講者:100人	全国研修会受講者:2人 実習指導者養成研修受講者:209人	40
		12	介護職員研修等支援事業	現任職員の研修参加による、欠員補充に対する費用の一部への助成	代替職員数:30人	代替職員数:1人	215

区分	分類	番号	事業名	説明	アウトプット指標 (当初の目標)	アウトプット指標 (達成値)	執行実績額 (千円)
		13	潜在的有資格者等再就業促進事業(潜在的有資格者再就業支援研修)	子育て等のため離職した介護福祉士の、介護分野への再就業を促進するための研修に要する経費	雇用創出数:30人	(集計中)	1,002
		14	認知症ケア人材育成研修事業	①認知症初期集中支援チーム員に対し、事業に必要な知識及び技能等を修得するための研修の開催に要する経費	認知症初期集中支援チーム員研修:27人	認知症初期集中支援チーム員研修:24人	960
				②認知症地域支援推進員に対し、地域における認知症施策等のコーディネーターとして活動するための研修の開催に要する経費	認知症地域支援推進員研修:18人	認知症地域支援推進員研修:18人	684
				③認知症対応型サービス事業開設者研修 認知症対応型サービス事業管理者研修 小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 認知症介護指導者フォローアップ研修 認知症介護基礎研修の開催に要する経費	・認知症対応型サービス事業開設者研修:20人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修:80人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:30人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修:1人 ・認知症介護基礎研修:900人	・認知症対応型サービス事業開設者研修:11人 ・認知症対応型サービス事業管理者研修:73人 ・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修:35人 ・認知症介護指導者フォローアップ研修:1人 ・認知症介護基礎研修:312人	2,106
				④かかりつけ医に対する認知症診断の研修及び歯科医師・薬剤師・看護師等に対する認知症ケアの研修に要する経費	・かかりつけ医認知症対応力向上研修:270人 ・病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修:350人 ・歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修:各270人 ・看護職員認知症対応力向上研修:210人	・かかりつけ医認知症対応力向上研修:55人 ・病院勤務医療従事者認知症対応力向上研修:568人 ・歯科医・薬剤師認知症対応力向上研修:歯科医147人、薬剤師243人 ・看護職員認知症対応力向上研修:73人	9,426
				⑤「栃木県もの忘れ・認知症相談医(とちぎオレンジドクター)」の登録・周知や、当該相談医と認知症疾患医療センター等との連携強化のための研修会の開催等に要する経費	とちぎオレンジドクターの登録:96人 とちぎオレンジドクター向け研修:96人	とちぎオレンジドクターの登録:84人 とちぎオレンジドクター向け研修:84人	4,995
		15	地域包括ケアシステム人材養成・資質向上事業	①生活支援コーディネーター養成のための研修会の開催に要する経費			198
				②生活支援コーディネーターの資質向上のための助言等を行うアドバイザー派遣に要する経費	研修修了者:80人、アドバイザー派遣:25回	研修修了者:83人、アドバイザー派遣:2回	240
				③地域包括支援センター職員に対する知識の習得及び技能の向上のための研修、並びに医療的知識の習得・向上のための研修会及び意見交換会の開催に要する経費	研修受講者:570人	研修受講者:173人	1,711
				④地域ケア会議における多職種協働を促進するための地域包括支援センター等への医師等の派遣に要する経費	専門職等派遣:21市町	専門職等派遣:なし	0

区分	分類	番号	事業名	説明	アウトプット指標 (当初の目標)	アウトプット指標 (達成値)	執行実績額 (千円)
		16	市民後見推進事業	市民後見を含む成年後見制度への理解促進と普及啓発事業に要する経費への助成	市民講座等受講者:1,000人	市民講座等受講者:541人	297
		17	リハビリテーション専門職等研修事業	リハビリテーション専門職研修会の開催、介護予防推進マニュアルの作成に要する経費	研修参加者数:100人	研修参加者数:125人	300
(4)「労働環境・処遇の改善」に関する事業							12,896
		18	エルダー・メンター交流事業	指導・育成に当たる先輩職員に対するマネジメント技術の向上につなげる研修に要する経費	エルダー・メンター研修:6回、200人 新人職員との交流事業:6回、400人	エルダー・メンター研修:6回、89人 新人職員との交流事業:6回、135人	1,251
		19	雇用管理改善・労働環境整備支援事業	①社会福祉施設長に対する組織管理や人材育成に係るマネジメントや労働環境などに関する研修の開催に要する経費	研修参加者:100人	研修参加者:134人	75
				②ICTを活用した医介連携ソフト(「どこでも連絡帳」)の利用促進を図る講習会の開催に対する助成	講習会:県内6会場	講習会:県内6会場	1,137
				③介護現場におけるICTの普及促進に資する、ICT導入支援セミナーとデモンストレーションの実施に要する経費	講習会:県内1会場、70人	講習会:県内1会場、75人	336
				④介護人材定着のための職場環境改善セミナー及び個別相談会とアドバイザーの派遣に要する経費	セミナー:6回、参加者:300人 個別相談支援:18事業所 訪問支援:10事業所	セミナー:9回、参加者:128人 個別相談支援:9事業所 訪問支援:8事業所	2,996
		20	介護ロボット導入支援事業	介護業務の負担軽減や効率化に資する介護ロボットの導入に要する経費への助成	介護ロボットの導入補助により、5事業所(25台)の導入	6事業所(25台)の導入	2,500
		21	雇用管理改善に取り組む事業者表彰事業	働きやすい職場づくりに取り組む優良な介護事業所の表彰に要する経費	参加事業者数:20事業者	参加事業者数:20事業者	4,601
合計							1,061,130